

金札流通状況の探索書について

岡 田 俊 平

(一)

維新政府が産業発展をはかるために、生産資金の供給を企て、明治元年閏四月に、太政官札（金札）を発行することを決定した。この太政官札を一般的交換手段として、商品流通機構の拡大発展を実現しようとしたのであるが、その目的を達成するためには、太政官札の価値の安定が確保されねばならなかった。太政官札発行計画の時には、その基礎を当時の米穀生産量におき、その生産量三千万石、一石一両と評価して、金札発行限度を三千万両と計算した。それは、わが国の主要財貨の生産量にもとづいて、金札発行量の限界を規制することによって、太政官札が商品流通の媒介手段として、購買力の安定を確保するものと考えた結果であった。

しかしながら、幕府体制の崩壊による商品流通機構の混乱と、維新政府の政治権力の未確立は、政府紙幣である太政官札の流通を大きく阻害するものであった。さらに、維新草創期における徴税組織の破壊によって、維新政府は財政困窮に陥り、財政資金の源泉を紙幣発行に求めなければならなくなった。第一期（慶応三年十二月―明治元年十二月）決算報告も示すように、歳入合計三千三百余万円の内、太政官札発行高二千四百余万円であり

金札流通状況の探索書について

その内金札発行目的にしたがって産業資金として融資されたものは、石高割貸付金九百十四万円余、勸業貸付金九百一十万円余にすぎなかった。また第二期（明治二年一月——九月）決算報告書によれば、歳入合計三千四百余万円の内、太政官札発行高二千三百九十余万円であり、この内石高割貸付金三百五十八万円余、勸業貸付金九十一万円余が融資されているにすぎない。

明治二年五月二十八日、政府が太政官札の発行総額を三千二百五十万両に限定することを布告した時にも、その発行額の内、石高割貸付にあてられたものは千三百万両余であって、千四百五十万両余は元年夏以来政府費用として支出したことを発表している。さらに残額五百万両は納税期までの政府費用のために繰替支出に流用するものとしている。この布告にもかかわらず、明治二年七月には太政官札発行額四千八百万両に達した。

このような状態によって発行された太政官札は、生産資金供給の手段として発行されるはずの当初の目的を逸脱して、歳入不足を填補する手段として政府によって最も安易に利用されることとなり、米穀生産量の裏付けによる紙幣発行額管理の方式は考慮の外におかれるに至ったことを示すものである。商品流通体系と無関係に発行される政府紙幣であり、しかも紙幣発行者である維新政府の政治権力が十分に確立されていなかった結果、当然太政官札に対する社会的信認が確固たるものとなることはできなかった。したがって、太政官札の流通性は局限され、その価値は低下する外はなかった。その減価がどの程度であったかについて、詳細な数字を得ることができないが、その概況は次のように述べられている。

「紙幣整理始末」によると、発行当初、三府において金札は正貨に対して六割余の下落となり、他の地方にあったは全く流通しなかったと、非常な紙幣減価があったことを説いている。また「貨政考要」も紙幣を受領する

者は、これを両替店にて多額の打賃を支払って正金に引替え、始めて日常の取引を行うことができる状態であった。したがって当時紙幣流通の困難が少いといわれていた東京、京都、大阪の三都においてすら、紙幣百両をもって僅に正金四拾兩に交換するほどであったと、紙幣価値が六割もの減価を示したことを述べている。

太政官札の減価は価格体系を破壊し、維新政府の目指す殖産興業政策に対して大きな障害となるものである。太政官札の購買力確保のために、政府は貨幣の根本問題に考慮を払うべきであったが、財政基礎の脆弱な維新政府にとっては、経済発展のための資金融資にも、また政府費用の支出にも、政府紙幣発行に依存する外はなかった。したがって、明治二年五月二十八日の布告に至るまでの政策のほとんどが政治的権力による強制流通政策であった。

太政官札の強制流通を命ずる布告は、次のように繰返し発表されている。

明治元年六月、太政官札と正貨の交換に打歩を附するものは処罰されるべきことを布告。

九月二十三日、租税金納分および諸上納金すべて金札にて納付すべきことを布告。

十月七日、官札流通に対し防害的行為あるものは、各府県にて逮捕取調るべきことを布告。

十二月四日、太政官札が市中相場にしたがって、減価のまま流通することを公許。

十二月二十四日、租税その他諸上納金は、正金百兩に対して、紙幣百二十兩の定率によって納付すべきことを通達。

明治二年一月二十四日、市中においては、金札は日々の立相場をもって流通すべきことを再布告。

二月十二日、政府よりの支出は以後正貨を用いず、すべて紙幣によること、およびそれら諸支払は、一ヶ月十

金札流通状況の探索書について

日平均の相場をもって行うことを布告。

三月、諸官府県においても諸支払すべて紙幣によって行うべきことを通達。

四月八日、三月の通達と同趣旨のことを諸官庁に厳達。

四月、諸商人に対し、商品の仕入売買にも金札の時価によって取引し、正金を使用せざるよう諭告。

右に列挙したように、太政官札に対して、当初はその価値の維持を、刑罰主義をもって強行する方策をとっていたが、元年十二月以後は、金札購買力の低下を公認して、その流通性の拡大をはかる方策に転じた。それとともに、正貨による取引および紙幣と正貨の交換を禁止して、紙幣本位ともいうべき貨幣制度の成立を計るかの如き政策がとられるに至ったのである。太政官札の市中相場が公認された時における紙幣減価の狀態は、東京両替商による立相場と思われる（辰十二月より巳ノ二月迄）「相場書調帳」によって見る事ができる。（註）

その月平均は、元年十二月四三・四九匁、二年一月四二・八二匁、二月四一・一五匁であり、正貨百両の紙幣

札・金相場書（最高最低）

	金札の銀 目相場	正貨 100 両 に対する金 札相場
明治元 年 12 月 14 日	42匁8分 43匁2分	71両 1 分ト 永83文3分 72両也
同 18 日	43匁5分 44匁	72両 2 分ト 71両 1 分ト 永83文3分
同 19 日	44匁3分 44匁5分	73両 3 分ト 永83文3分 74両ト 永166文6分
同 21 日	44匁 44匁5分	73両 1 分ト 永83文3分 74両ト 永166文6分
同 25 日	42匁7分 43匁2分	71両ト 永166文6分 72両
同 26 日	42匁9分 43匁2分	71両 2 分ト 72両 1 分ト 永83文3分
同 29 日	42匁7分 43匁2分	71両ト 永166文6分 72両
明治二 年 正月 元 日	43匁4分 43匁7分	72両也 72両 3 分ト 永83文3分
同 4 日	43匁5分 44匁	72両 2 分ト 73両 1 分ト 永83文3分
同 7 日	43匁9分 44匁4分	73両ト 永166文6分 74両也
同 10 日	43匁3分 43匁8分	72両ト 永166文6分 73両
同 13 日	41匁8分 42匁3分	69両 2 分ト 永166文1分 70両 2 分

札・金相場書（最高最低）

	金札の銀 目相場	正貨 100 両 に対する金 札相場
同14日	41匁2分 41匁7分	68兩2分ト 永166文6分 69兩2分
同15日	41匁3分 41匁8分	68兩3分ト 永83文3分 69兩2分ト 永166文6分
同18日	42匁7分 43匁2分	71兩ト 永166文6分 72兩
同28日	42匁8分 43匁3分	71兩1分ト 永83文3分 72兩ト 永166文6分
同29日	42匁 42匁5分	70兩 70兩3分ト 永83文3分
2月2日	41匁6分 42匁1分	69兩1分ト 永83文3分 70兩ト 永166文6分
同4日	41匁8分 42匁3分	69兩2分ト 永166文6分 70兩2分
同17日	41匁5分 42匁	69兩ト 永163文6分 70兩
同18日	40匁 40匁5分	66兩2分ト 永166文6分 67兩2分
同21日	40匁6分 41匁3分	67兩2分ト 永166文6分 68兩3分ト 永83文3分
同23日	39匁8分 40匁3分	66兩1分ト 永83文3分 67兩ト 永166文6分

価格は、それぞれ百三十七兩三分、百四十兩二朱、百四十五兩三分となる。これらは金札の価値が正貨に対して四割前後下落していたことを示しているが、発行当初の六割の減価に比較して、稍その価値を回復している。このことは、維新政府がその金札流通強制策を廃して、経済流通に順応した金札に対する社会的信認に任せた効果を示すものと見ることができよう。しかしながら、元年十二月二十四日の通達にある正貨百兩紙幣百二十兩の公定比率は、紙幣を市中相場より高く評価したものであり、紙幣の流通性を拡大するためには、二年二月十二日の布告にあるように、一ヶ月十日の平均相場にしたがわねばならないと考えられたのである。これによって、金札の購買力は、全くそれに対する経済社会の信認によって決定されるに任せることとなった。

太政官札の時価流通を公認し、正貨流通を禁止しようとした政府の貨幣制度にする政策は、紙幣本位制度に移行しつつあるかのように見えるが、一方において政府は、二年二月五日造幣局を設置して、金屬主義にもとづく本位制度整備の方策を進めていたのである。したがって、二月十二日以後の布告によって正貨支払を禁止するに

金札流通状況の探索書について

至ったことは、財政資金の欠乏を補うために政府紙幣の発行を継続しつつ、その購買力の低下のまま紙幣流通を拡大するとともに、一応経済循環を支えて、新貨幣鑄造による価値単位の安定を得るまでの準備過程としようとした、過渡的措置であつたと見てよいのではなからうか。

しかしながら、太政官札の時価通用の公認は、かえつて価格体系の混乱を招き、経済流通の障害となることが明らかとなつたため、四月二十九日には、将来紙幣を新貨幣と引替える方法が決定されることを理由に、再び紙幣の時価通用を禁止し、紙幣に相場を立てる者は嚴罰に処する旨を布告するに至つた。五月二日には、太政官札と当時流通の正貨との交換を嚴禁することを布告し、さらに正金紙幣ともに太政官より発行する通貨であり、いずれも差別なく全国的に商品流通の媒介手段としての職能を果すべきものであるが故に、以後太政官札の名称を用いることを禁じ、金札と称すべきことを命じた。

次いで五月四日、租税、諸上納金納の分はすべて金札をもって納付すべきことを通達。

五月九日、金札正金同価に通用すべきこと、および違反者は嚴重に処罰されるべきことを各府藩県に通達。

五月二十八日、国力不相応に金札を発行する時は、新貨幣と交換の方途も立ち難いとの理由により、その発行限度三千二百五十万両と定め、明治五年までの間に新貨幣に交換すべきことを布告し、さらに別紙掟書によつて、正金と金札の引替に打歩を取る者には罰金を課することを規定した。この掟書に、金札を嫌い融通を妨げる者を役筋の者が広く吟味探索に努めることが附記されている。二年六月に実施されたこの探索の結果についての報告書類が七点、大隈文書のうちに保存されているが、いずれも金札の流通状況を知るためには欠くことのできない貴重な史料である。筆者が企図している太政官札の研究を進めて行く過程として、ここに明治二年六月の甲

州街道筋を中心とする各地方金札流通状況探索書にもとづいて、国家法制の創造である政府紙幣の流通が、政治的権力の浸透と既存の商品流通体系とに、どのような関連をもっていたかを検討してみたいと思う。

註(1) 「大隈文書」A三六八七

註 太政官札流通に関する布告については、「貨政考要、法令篇」参照、

なお太政官札の発行、流通政策に関する詳細は、拙著「幕末維新の貨幣政策」第一章に述べた。

(二)

貨幣が交換媒介手段として社会的流通性を確保する要件は、貨幣の生成的過程においては、商品貨幣の本質を脱却し切れない段階にある限り、その素材的実質価値にあったことはいうまでもない。しかし、貨幣が具体的素材価値をはなれ、その名目価値にしたがって流通すべき抽象的表券的支払手段の形態をとるに至った場合、それが一般的流通手段となり得る要件、すなわち政府紙幣、不換銀行券等の形態をもつ支払手段が通貨として流通する根拠は何に求めるべきであろうか。

クナツプのいうように、貨幣創造の根拠を国家の法律制度にあると見ることも、通貨流通の要件の一部を説明するものであると考える。しかし、国家の政治的権力が貨幣を法制的に決定したとしても、経済社会がそれを一般的流通手段として受入れない場合があることは、歴史的経験によって実証されるところである。むしろ国家法制の創造する表券的支払手段が、一般的流通性を獲得する根拠は、その貨幣創造者たる国家の政治的権力に対する社会的信頼、したがって国家的秩序としての貨幣制度に対する国民的信認にあるということができよう。

政治的権力の確立、貨幣制度の整備が、素材価値を超越した通貨をして、その名目価値にしたがって、経済的流通の媒介を行わしめるための前提条件であり、その通貨に一般的流通の手段としての職能を十分に果さしめるには、通貨造出者に対する社会的信認を伴わなければならない。

混乱的要因をふくむ国家的秩序の段階において、政治的権力によって強要される通貨が、経済社会において十分な信認を得ることができず、完全な流通手段となることのできない現象は、明治初期において、維新政府によって造出された表券的支払手段である太政官札の流通状況に明らかに見られるところである。太政官札が一般的流通性を確保し得ないで、不完全な限定的流通手段としてのみ、経済社会において容認されるにすぎなかった状況を、明治二年六月の太政官札流通探索書によって知ることができる。

ここに検討しようとする探索書の作成者が金札流通状況調査の対象とした地域は、甲州街道の主要宿駅八王子を中心として、その周辺および裏街道にあたる青梅に至る間の村々、さらに秩父街道の大邑飯能とその附近であって、大体東京の西北地域の主要地点を含んでいる。すなわち、八王子宿、五日市村、直竹村、青梅町、飯能村、扇町谷村、所沢村、田無村、布田五宿、府中宿、日野宿、拝島村、熊川村、福生村、羽村、中野村、柏木淀橋町、成子町、角筈村、幡ヶ谷村、佐々木村等が調査されている。^(註1)これらの地域を探索した結果について、その概況が、報告書の前文として、次のように述べられている。東京の西北地域における、太政官札の流通状況を概観するために必要な資料と思われるので、その部分の全文を次に掲げることにした。(但し解説を容易にするために、句読点を附した。)

「金札通用方の儀、道中筋宿々等は別段差滞も不相聞、別て八王子宿は市場にて、東京取引多く、夫故猶更

金札融通宜敷趣に相聞、其余青梅、飯能、扇町谷、所沢等の市場とても、通用方は以差支は無之候得共、米穀仕入方金札にては不通用の次第有之、八王子宿は右取締方相付候得共、其余の市場は川越又は前橋松山より米穀附送候儀の処、右領主においては金札通用一ト通触達有之候迄にて、別段の諸世話無之候故、兎角金札取引を嫌ひ、自然荷出し方差支、第一青梅飯能扇町谷所沢等は唐糸の売買悉差支、其訳は横浜表外国人方にて更に金札を受不申由、夫故同所問屋共は勿論、東京系問屋共におゐても金札にては取引不致に付、市場系商人共儀聊申分け迄に纔の糸を売捌、渡世休同様に成行居候間、山方より嶋反物又は生糸蚕繭等市場え持出売渡候ても、金札にては糸仕入方出来不申、右等より品物払底に相成、当時の風儀何れも此上の模様を量居、米穀其外織物類等に至迄も兎角売出し方控目の様子に相見へ、金札通用差滞候と申筋には無之候得共、自然融通方不宜、勿論神奈川県別て品川県は再応金札通用方触達も有之、其上時々出役廻在嚴重取締方申渡世話方有之候へ共、前条の通、前橋領、川越領并に一橋領韭山県等は一ト通触達有之候迄にて、別段の諸世話無之趣に相聞、別て前橋領は同家蔵米払代金迄も金札納差滞候に付、兎角一般に未た通用方相開け不申場所も有之、右に付密に探索仕候市場盛場其外場所々々の模様廉書以左に書上申候^(註二)」

この記述によつて金札流通状況を見ると、次のように要約できる。

一、旧幕府領品川県、神奈川県の支配所、特に街道筋の商品市場においては、新政府の政令が比較的徹底して、金札流通状況は良好であるが、旧藩においては、新政府の布告も十分に令達されず、したがって金札の完全な流通性を確保することができず、結局維新政府の政治的権力の浸透度の強弱が、金札流通性に影響を及ぼす事情を述べている。

金札流通状況の探索書について

二、しかしながら、米穀取引に関しては、八王子その他の各商品市場と、米穀供給地、川越、前橋、松山等旧藩領地との間においては、金札は共通価値単位とならず、流通手段としての機能を十分に認められていない。

三、横浜の外国商社との間に行われる唐系取引にあつては、外国人側において金札に貨幣的職能を認めないために、金札の流通は全く見られない。したがって、その他の貿易商品である織物、生糸、蚕繭等も流通が停滞せざるを得ない状態にある。

この調査範囲について報告者の概観によると、交通の要点、商品流通の中心的市場においては、金札の流通が一応伸展していたと述べられている。しかも、金札の流通性が確保されている根拠は、宿駅、市場等のもつ地理的条件のみにあるのではなく、これらの地点に対し集中的に施行された、政治的権力による金札強制流通政策の効果による点が強調されている。しかしながら、一方において、たとい法制によって流通性を強要された金札といえども、既存の商品流通機構の反撥を受けて、完全な流通手段とはなり得ない場合のあることを無視できなかったのである。探索者はこの現象の説明にも、政治的権力による強制流通政策の不徹底に、その根拠を求めているが、むしろ、実体的価値をもたない通貨が、経済的交換の手段としての職能を完全に具現し得る条件は、法制による規定を必要とするにしても、ただ単に法律制度のみによって充足されるものではないことを実証する現象としてとらえるべきであり、金札が限定的流通性をもつにすぎなかった現象の意味を、単に法制的形式的側面より理解することなく、さらに経済的現象として究明すべきであろう。

註(1) 八王子宿、「神奈川県支配所」

五日市村、「韭山県、品川県支配所入会」

直竹村、「一橋領分」

青梅町 「斐山県支配所」

飯能村、扇町谷村、所沢村、「品川県支配所」

田無村、「斐山県支配所」

布田五宿（上布田、下布田、上石原、下石原、国領の五宿をいう）、府中宿、「品川県支配所」

日野宿、「神奈川県支配所」

拝島村、「斐山県支配所、品川県支配所、太田運八郎知行所入会」

熊川村、福生村、羽村、「斐山県支配所」

中野村、柏木淀橋町、柏木成子町、角筈村、幡ヶ谷村、「品川県支配所」

佐々木村、「品川県支配所、社寺領入会」

註(2) 「大隈文書」A三三一六ノ一

(三)

前記の概況報告につづいて、東京西北部の市場盛場その外継場等の村々を密に探索した結果、各地域について金札流通状況が報告されているが、以下その主要なものを検討することにした。

右の調査地域のうち、神奈川県支配所八王子宿は、地理的に甲州街道に沿う最も中心的市場であり、東京を始

金札流通状況の探索書について

金札流通状況の探索書について

め上州、甲州、武州、秩父、横浜、川越、その外諸地方の商人との間に、縞類、太物、生糸、蚕繭、米穀その他各種の商品の売買取引が行われている。しかも、金札正金の平価通用の布告以来、絶えず神奈川県廻り役の出張があり、金札流通に関して嚴重な施策が実行されている。殊にこの市場と東京との取引多く、東京商人はすべて決済通貨に金札を使用する。したがって金札流通に何等の支障をも見ない。

しかしながら、米穀取引については、金札は交換手段としての職能を認定されるに至っていない。米穀供給地は主として日野宿組合村々、稲毛領村々約十八ヶ村であるが、この地方においては、金札に対する一般的信認が十分に確立しておらず、したがって米穀の流通を阻害している。商人間取引において金札による売買を行う場合、割五分高位の仕切値段すら建てられる事情があると、報告書に述べられている。さらに、金札の流通が強制される場合、物価水準の騰貴を来することが予想され、それが、また商品の流通を攪乱する原因となっていることを次のように述べている。

「同所市日毎、山方其外在々より、生糸并繭反物るい其外蚕繭等右市場え持出候もの共、坪方と唱、手織手造の品銘々持参り売捌候儀に付、是に兎角に金札を嫌ひ、正金取引而已を相好候得共、嚴重の御取締も有之に付、敢而不承知申張候ものも無之、多くは金札と正金と半々位の取引に相成、商人共丈けは、猶更無滞通用いたし、釣金銭等正金銭にて相渡、都て右宿方丈けは聊通用方差滞不申、乍去山方辺のもの共に至りては、兎角に前書の通の一般風儀の趣に相聞、弥金札通用方相聞け候上は、品物値段は自然引上り可申と申風聞に御座候」^(註一)

東京、八王子の両商品市場の間においては、金札は商品流通に対応する交換手段としての職能を認められては

いるが、八王子とその周辺の米穀供給地域との間においては、共通の価値単位とは認められず、価格体系を統一する要件を欠くために、二つの経済社会が経済的関連を失う形態を現わしている。政府造出の貨幣が、一般的交換手段として商品流通体系を支えることが不可能であり、却って政府紙幣が商品流通秩序を破壊して、経済活動を萎縮せしめる結果を招くに至ったことを実証しているのである。

このことは、従来経済秩序を構成していた貨幣に対して、種類を異にする表券的貨幣が、政治的権力によって流通を強要されるとしても、その貨幣が、経済社会において限定的不完全流通性のみを認められるにすぎない場合のあることを示すものである。貨幣が商品流通の体系を構成する一般的交換手段としての職能をもつためには、そのような職能を果し得るものとして、経済社会から一般的信認が与えられるものでなければならぬことを実証するものである。

青梅町の南部にある五日市村、および北部に位する直竹村の両村も、黒八丈、木綿縞、米穀、木炭等を取引する市場ではあるが、山中辺土の場所であるため、金札流通の途は殆んど開かれていない。殊に五日市村を支配する韭山県および直竹村を支配する一橋領において、金札流通政策を講じることがないために、金札は、

「自ら不融通にて市日は相定り居候得共、当節は至て不景氣の趣に御座候、勿論商人共文ケは金札通用方差拒候者も無之由、併右に付ては自然内実品もの直段は少々づつ引上り候由」^(註2)

という状態であって、その地理的条件と、政治的支配力の不徹底の結果、金札流通が十分でないことが報告されている。しかしながら、輸入商品である唐系の取引市場としての青梅町は、他の市場と異り、横浜との商品流通関係の影響によって、金札は流通手段となり得ないような状態であった。

金札流通状況の探索書について

「青梅町の儀は相応の市場にて、市日には重も立候商人共は、唐系売買凡売人にて金千両位迄の商内はいたし候由、当所の儀は唐系而已を以織立候木綿縞を多く売買いたし、坪方と唱候山方村々迎も同様にて、銘々手織の右反物を持出し、売渡代金受取候上、又候当市場にて唐系を仕込持帰り、次の市日迄に織上げ持出し売買致候宮方の処、当節金札通用方被仰出は有之候得共、横浜表外国人金札取引は相拒候故、同所問屋共は勿論、東京市中間屋共も同様、金札にて唐系売渡方差拒候由にて、最寄系問屋共に至迄も同様の趣意を以相断、商人共一同唐系売買相休、市日迎も重立候商人共、漸申訳迄に三箇四箇位の唐系売捌候迄故、織元にて相用い候唐系買入方必至と差支、坪方のもの共に至迄も渡世出来兼候仕儀に付、是迎も金札取引の儀は何分にも迷惑申聞、
金札融通方兎角と差支候趣に御座候」^(註3)

横浜における貿易取引の決済通貨は、もっぱら外国貨幣である洋銀であつて、外国商人に対して、わが国の政府紙幣である金札の流通を強要することはできなかった。また国内市場においては外国貨幣である洋銀に対する信認は限定されていた。したがって、貿易商品の流通体系において、金札が交換手段として流通性を獲得することが不可能であつたのは当然であらう。横浜系問屋が金札による取引を拒否することは、同じ商品流通体系の中にある東京系問屋、さらに青梅附近の在方系問屋にまで波及して、唐系取引を殆んど杜絶状態に陥らしめ、材料不足により織物生産さえも停滞するに至つたのである。韭山県支配所である青梅町、あるいは黒沢村の商人間においては、金札壹両が銀四十五匁位、または金札拾両が金八兩乃至九兩の相場で、売買されている例のあることを探索者は報告している。

また品川県支配所である飯能村は、金札流通に関して嚴重な政策が実施されていた所ではあるが、この市場に

おいても、横浜と唐系取引の關係があり、青梅町と同様唐系商人は、

「横浜表仕入方金札にては差支候趣を以、当節の市日には纔の糸荷売捌、其上金札不融通に付、坪方と唱候もの共市日反物類等持出候ても織系仕入方出来兼、無余義稀には品物持帰り候もの杯も有之由、尤敢て通用方差滞候と申儀には無之候得共、金札取引にては内実壹割位も直段引上げ、其上金札連も少札少く候故釣金銭迄も差支勝に付、自ら市場取引不融通にて不繁昌の由に相聞へ候、尤当所の儀は唐系仕込は横浜表に限、東京問屋共より取引は不致候間、横浜表金札相開け不申候ては悉差支候由」
(註4)

と、輸入商品の流通が、金札に対する不信認によつて混乱を来し、その混乱が波及的效果をもつて広範圍に経済活動を衰退せしめるに至つたこと、青梅市場の場合と異ならない事情を説いている。さらに、同じく品川県支配所である扇町谷村、所沢村等における唐系問屋も「渡世休同様」であることの報告が、それぞれの市場についての調査の項に見られるのである。法制上形式的に造出された貨幣が、一般的交換手段として社会的信認を受けることのできない社会においては、貨幣が積極的要因として経済秩序の崩壊を招来するものであることを証明する事例といふことができる。

米穀流通の關係を見ると、次のような状況である。飯能村、所沢村等は、品川県支配所であるため、金札流通についての布達、取締は嚴重に行われているが、米穀の供給地は前橋領、川越領であり、これらの領主は金札通用について積極的政策を講じるところがなかった。したがつて、金札は米穀取引に対して完全なる交換手段として機能するに至らず、米穀流通の障害となつてゐる。すなわち、

「飯能村え附出し候米穀の儀は、前橋領川越等重もの処、別て前橋領は猶更の儀、川越領連も、金札通用方

の儀一応の触達は有之候得共、別段の取締諸世話等一向に無之、右両城下并領内村々より米穀附送り来り候荷主共金札取引相拒候故、甚以差支候趣の風聞に御座候、既に前橋領の儀は、同所領主蔵米払代金等も金札にては相納り兼候旨、右払米取扱候蔵師と唱候もの共よりも断有之由に相聞へ候程の次第故、就中前橋領とは金札取引差支候趣に御座候」^(註5)

また扇町谷村の事情も異なるものではなかった。すなわち、

「当所市場の儀は重もに米穀類にて、右は川越松山辺より附送り来候処、是又前書の通右領主にて陸々金札通用方諸世話無之に付、無扨半金正金跡半金の分札にて漸取引いたし居候由、尤札にては内実式割高位の相場に無之候ては取引出来兼候由、既に当所米穀渡世のもの共川越表間屋共とは多分の取引に付、自然右引残り代金滞等も有之処、先前滞の分は是非共正金にて相渡可申、金札にては迷惑の旨、此節断有之候程の次第の由に相聞へ申候」^(註6)

右の飯能、扇町谷の両市場に対比して、所沢村は八王子宿に次ぐ大市場であり、両村と同じく、品川県の出役廻村して金札流通策を強行している所である。しかしながら米穀取引に関しては、その供給地域が川越領、前橋領であるため、供給地域と集散市場との間に、金札による価格体系の統一を成立せしめることはできない。したがって金札の流通性は依然として限定されていることを、次のように報告している。すなわち米穀供給の村々は、川越領の久下戸村、今泉村、勝瀬村、福岡村、前橋領の水子付、宗岡村等であるが、

「右村々より重もに米穀附来候処、右両領主共染て金札通用方諸世話等も無之候故、金札取引難渋申聞悉手文候処、川越領の儀は城下え金壹両の金札を金壹分金壹朱の小札と引替候会所を取建相成候故、其以來は金札取

引差滞方薄らき候由、前橋領の儀は前条の通、蔵米払代金迎も金札にては納方出来兼候程の次第故、何分今以
金札取引相拒候由に御座候^(註7)」

と、金札がいまだ十分に統一的価格体系を成立せしめるだけの信託を確保していないことが述べられている。

所沢市場の金札流通は、他の市場に比較して稍良好の状態にあることが伝えられているが、完全な流通性を保持しているのではなく、例えば、明治二年五月二十八日の市日の実情を見ると、

「米壹駄に付金札貳兩位取交、其余は正金にて相渡、雜穀は壹駄に付金札壹兩位取交、是以相渡候由、尤受取人の心得に寄成丈け金札を余分に相渡候由、木綿縞は専ら金札にて取引いたし候得共、東京始当最寄一般に正金より壹割位引上り、繭は当所問屋共方にて是以専ら金札正金の無差別通用為致候得共、多くは女子共持出候荷物に付、中には金札を嫌ひ持帰り候ものも有之候間、金札は平均五分通位の通用の由に相聞^(註8)」

とあるように、金札の流通性は十分に拡大するに至らず、その購買力に対する信託もまた不十分であって、一割ほどの減価を示し、物価の漸騰が現われていたことが明らかにされている。

次いで、甲州街道筋の市場宿場等、すなわち田無村市場、布田五宿、府中宿、日野宿等、あるいは中野村、淀橋町、成子町、角筈村、幡ヶ谷村、佐々木村、内藤新宿等を見ると、何れも東京に近接する土地であるため、金札を交換手段とする取引は支障なく行われているようである。しかしながら、その購買力は正貨に對して一割乃至二割低下しており、明治政府による正貨金札の平価流通の原則が、経済社会においてはいまだ承認されるに至っていないことを伝えている。田無村市場においては、

「平日は都て東京市中に準、取引いたし居候場所柄の儀故、金札通用方差滞無之、乍去品物代金、内実商人共

金札流通状況の探索書について

取引、金札にては壹割貳割位引上り候哉の趣に相聞申候」^(註9)

とあり、また中野村、淀橋町其他の東京接続場所においても、玄米取引に關しては、

「金札通用嚴重被仰出候以來、兎角右問屋共方にて品物払底の趣にて、漸春米屋共え其日々々の売米位を売渡甚以不融通、右は全金札取引を迷惑に存、荷品売買控目に取斗候体に相見へ申候、併問屋共方にては上方仕入下り米と唱候分は、金札直段貳割形も相違いたし居候と申風聞故、自然右様成行候儀にも可有之、正金にては夫となく聊づつは相場直安に仕切荷物も相送候趣、山方附出し米迎も右の振合にて、金札にては自然内実相場並より何程歟少々割合を相増不申候ては仕入方出来不申由、其余何品に不依右場所而已に無之、何れにても当節聊づつは直段引上り候と申趣に相聞申候」^(註10)

と、広く各市場において金札購買力に対する社会的信認が、正貨に及ばないこと、したがって、商品流通を阻害していることを述べている。この情勢は、東京市中においても例外をなすものではなく、

「内実商人同士の取引、金札にては何品に不依密に割合相違いたし候哉に相聞、風聞迄には御座候得共既に符牒を仏歟神歟と相唱、仏と申は正金、神と申は金札の趣」^(註11)

と、金札、正貨の平価流通は、東京市中においてすら実行困難であり、金札の強制流通策は価値尺度を二元的ならしめる結果となり、価格体系の混乱、経済流通の停滞を招くに至ったことを明らかにしている。^(註12)

註(1)―(11) 「大隈文書」A三三一六ノ一

註(12) 各市場における金札流通の状況、および商品流通体系に対する金札の適応関係を、探索書の報告にしたがって、次のように表示することができる。

市場別、金札流通状況

地域	管轄官庁	金札流通状況	金札購買力低下率	商品流通系統	商品供給地	金札による取引
八王子宿	神奈川県	良好	約15%	米穀取引	日野宿組合諸村 稲毛領諸村	不良
五日市村	斐山県 品川県 入会	不良		生糸、織物取引	周辺の農村	不良
直竹村	一橋領	不良				
青梅町	斐山県	不良		唐糸取引	横浜	なし
飯能村	品川県	稍良	約10%	唐糸取引 米穀取引	横浜 前橋領、川越領	なし なし
扇町谷村	品川県	稍良	約20%	米穀取引 唐糸取引 蚕繭取引	川越領松山領 横浜 周辺農村	不良 なし なし
所沢村	品川県	稍良	約10%	米穀取引 唐糸取引 繭取引	前橋領川越領 横浜 周辺農村	不良 なし 不良
田無村	斐山県	良好	10~20%			
布田五宿 府中宿	品川県	良好				
日野宿	神奈川県	良好				
拝島村	斐山県 品川県 太田知 入会	不良				
熊川村	行所					
福生村	斐山県	不良				
羽村						
中野村						
淀橋町						
成子町	品川県	良好	最大 20%	米穀取引	東京問屋 周辺農村	不良
角筈村						
幡ヶ谷村						
代々木村						

金札流通状況の探索書について

(四)

右に検討して来た甲州街道、青梅街道の各宿駅、市場と、その周辺における金札流通状況についての探索の結果によれば、明治政府発行の表券の名目的通貨である太政官札、すなわち金札の流通範囲は地域的に限定されたものであり、また商品流通の体系によっては、完全な交換手段としての職能を認定されないものであったことが知られる。

この事實は、貨幣は国家法制の創造物であり、国家の布告によって流通する表券的支払手段であると主張する国家的学説が、貨幣流通の原理を説きつくすものでないことを明らかにするものであるといわねばならない。金札の流通性が地域的に限定されていることは、形式的に見れば政治的権力の浸透度如何によるということができる。すなわち、旧幕府直轄地の品川県、神奈川県支配所となった市場においては、明治政府の布告の力によって金札の流通性は形式的には保持されている。

しかしながら、これらの市場においてすら、実質的には金札の購買力は、その名目価値と一致するものではなく、正貨に対して一割乃至二割の下落を余儀なくされていたのである。しかも、わが国の主要産物である米穀、あるいは輸入商品である唐糸、ならびにそれを原料とする織物類の流通体系においては、金札は交換手段として機能し得なかった。この事實は、国家法制の権力のみによって、一つの経済流通組織を構成する各個別商品市場に、共通の価値単位を成立せしめることが可能でないことを示すものである。すなわち、一方の商品市場において金札が交換手段として職能をもっているにもかかわらず、他の商品市場においては通貨の職能を果すことがな

い結果、両市場間の商品流通を支える共通の価値尺度となり得ず、国家法制の創造物である金札が、かえって商品流通体系を破壊する要因となる事実が、探索書によって明らかにされているのである。

国家の法律制度によって、形式的に貨幣の創造が行われるとしても、それに対して経済社会が一般的価値単位としての信託を附与することがなければ、貨幣が流通手段として完全に経済的職能をつくし得るものではない。金札流通の実態に関する調査は、貨幣国定説が貨幣の本質について、その一面を説いているにすぎないことを明らかにするとともに、その学説に対する適切な批判の根拠を示すものということができる。